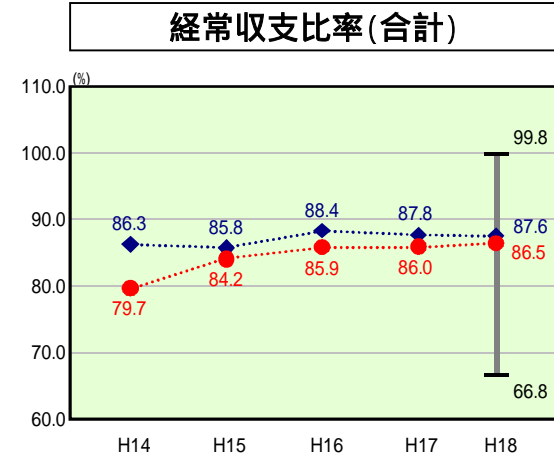


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岐阜県 可児市

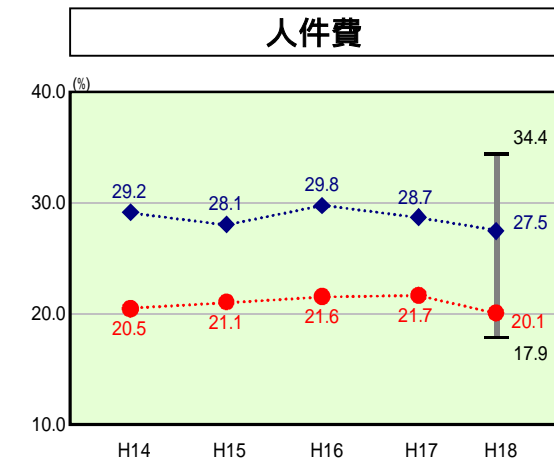
経常収支比率の分析



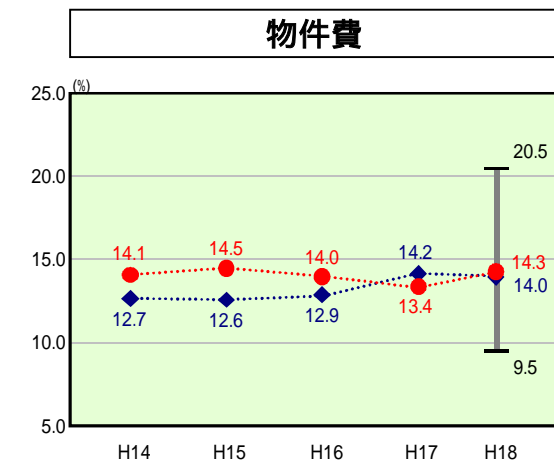
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口 95,297人(H19.3.31現在)
面積 87.60 km²
歳入総額 26,259,188千円
歳出総額 24,939,094千円
実質収支 955,062千円

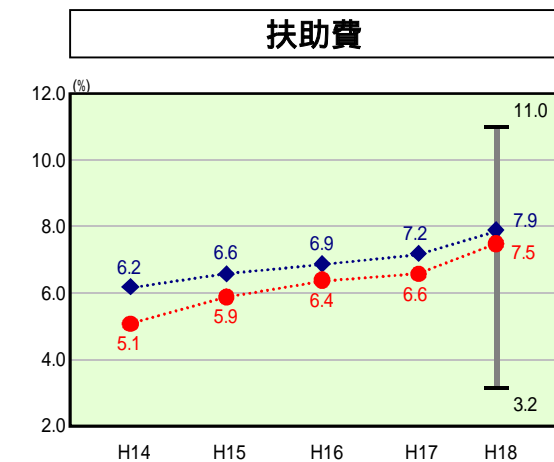
H18類似団体内順位 15/43
全国市町村平均 90.3
岐阜県市町村平均 85.2



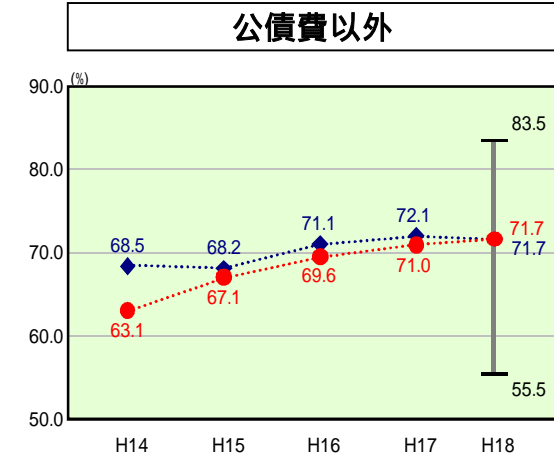
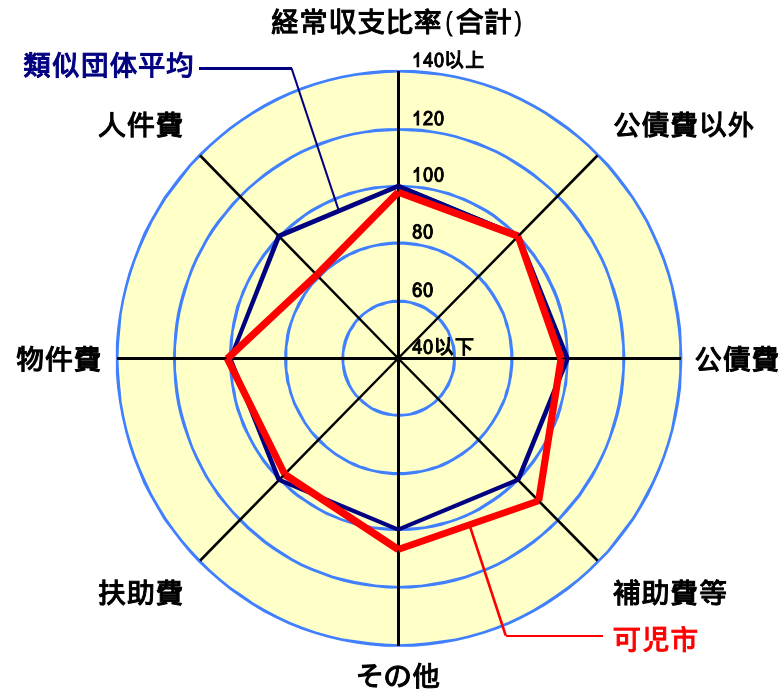
H18類似団体内順位 2/43
全国市町村平均 28.2
岐阜県市町村平均 27.1



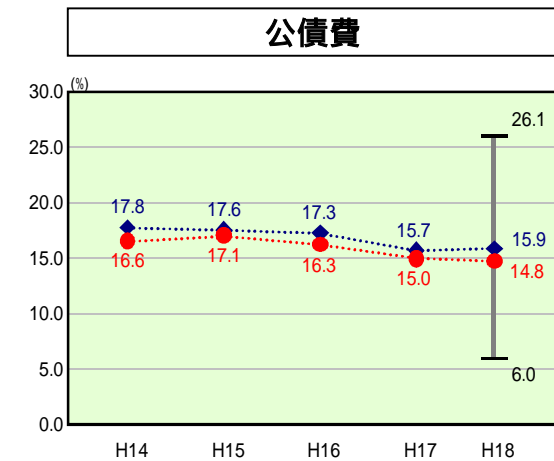
H18類似団体内順位 22/43
全国市町村平均 12.9
岐阜県市町村平均 13.2



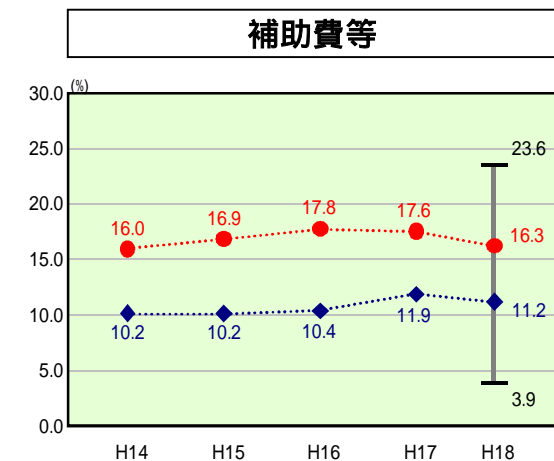
H18類似団体内順位 17/43
全国市町村平均 8.6
岐阜県市町村平均 6.6



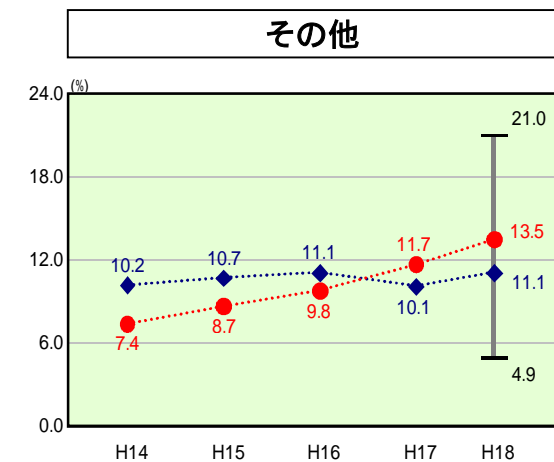
H18類似団体内順位 22/43
全国市町村平均 70.5
岐阜県市町村平均 67.3



H18類似団体内順位 16/43
全国市町村平均 19.8
岐阜県市町村平均 17.9



H18類似団体内順位 36/43
全国市町村平均 10.2
岐阜県市町村平均 8.7



H18類似団体内順位 33/43
全国市町村平均 10.6
岐阜県市町村平均 11.7

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

・経常収支比率：年々財政の硬直化が進行しており、類似団体とほぼ同じ状況となっている。このことは、収入は大きく変わらないが、毎年経常的に必要な経費が増加していることを示している。全ての事業内容を見直し、選択と集中による効率化を進める。

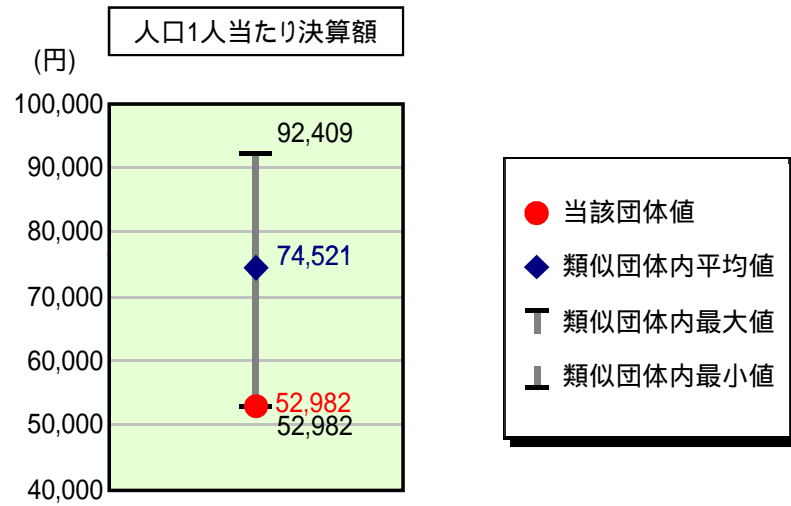
・人件費、物件費、扶助費及び補助費等：人件費については、類似団体内2位と良好な状態を保っている。今後も「可児市定員適正化計画」に掲げたとおり効率的な行政運営を推進する。委託費や光熱水費等の物件費については、類似団体より高いが、指定管理者制度の導入等により民間委託を推進しコスト削減を進めている。扶助費が上昇傾向にある要因としては、少子高齢化に加え、子ども医療費無料化の施策展開によるためである。補助費等については、ごみ処理と消防関係を一部事務組合で行っており、その負担金のため類似団体より高めている。今後は、一部事務組合の事業内容についても改善・効率化を進めるよう協議していく。

・公債費及び準公債費：普通会計では、借入額を元金償還額以内とすることで、借入金残高を削減している。しかしながら、下水道会計の借入金残高が上昇しつづけており、市全体での公債費負担の軽減を図っていく必要がある。公営企業債の元償還金に対する繰出金などの準元利償還金を含めた実質公債費比率は、13.8と前年(14.0)より改善しているが県内平均(13.2)より高く、引き続き注意が必要である。

・普通建設事業費：普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、類似団体平均を大幅に上回っているが、平成18年度において庁舎増改築耐震工事を行っていることと、学校給食センター建設事業の建設一時金支払いがあったためである。今後も経常経費の増加により普通建設事業費が抑制される傾向は続いていくと考えられる。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



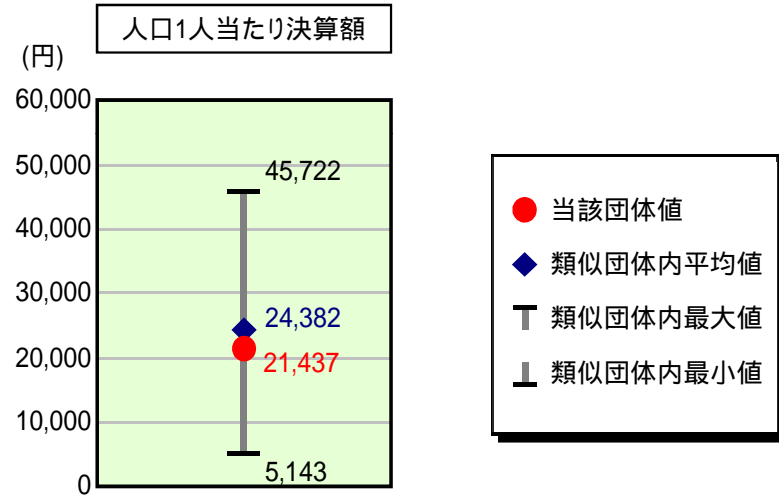
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	3,874,776	40,660	66,470	38.8
賃金(物件費)	401,656	4,215	4,441	5.1
一部事務組合負担金(補助費等)	744,226	7,810	5,572	40.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	26,688	280	1,066	73.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	192,507	2,020	2,362	14.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	122,413	1,285	1,576	18.5
退職金	313,269	3,287	6,966	52.8
合計	5,048,997	52,982	74,521	28.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.75	7.20	2.45
ラスパイレス指数	98.6	96.9	1.7

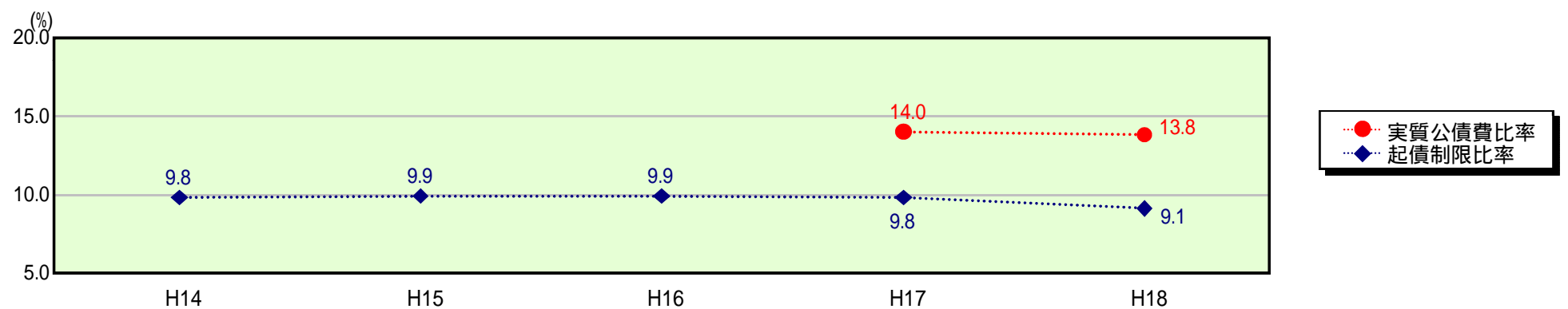
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	2,560,058	26,864	33,233	19.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,227,591	12,882	14,068	8.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	616,357	6,468	3,395	90.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	95,415	1,001	1,020	1.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,456,584	25,778	27,362	5.8
合計	2,042,837	21,437	24,382	12.1

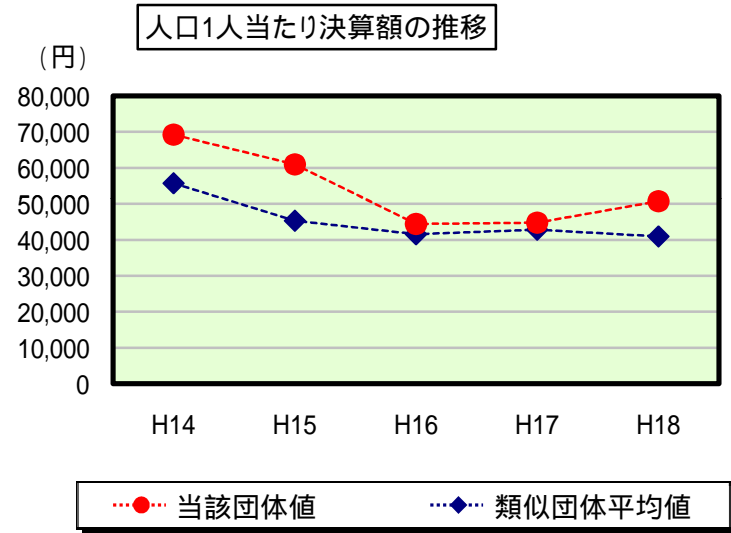
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岐阜県 可児市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	6,388,674	69,278	45.7	55,752	12.7	33.0
うち単独分	5,974,145	64,783	46.6	36,374	9.2	37.4
H15	5,654,738	61,023	11.9	45,284	18.8	6.9
うち単独分	4,842,501	52,258	19.3	30,802	15.3	4.0
H16	4,140,258	44,456	27.1	41,603	8.1	19.0
うち単独分	3,514,188	37,733	27.8	28,359	7.9	19.9
H17	4,262,492	44,795	0.8	42,811	2.9	2.1
うち単独分	3,246,229	34,115	9.6	29,783	5.0	14.6
H18	4,837,728	50,765	13.3	40,944	4.4	17.7
うち単独分	3,193,182	33,508	1.8	26,436	11.2	9.4
過去5年間平均	5,056,778	54,063	14.1	45,279	8.2	5.9
うち単独分	4,154,049	44,479	21.0	30,351	7.7	13.3